

中国特許年会(CPAC) 2017 参加報告

神鋼リサーチ株式会社 中田 守

日本パテントデータサービス(株)主催の中国特許年会 (CPAC) 視察ツアーに参加したので報告する。

2017年9月3日～6日、北京の中国会議センターで開催された CPAC2017に参加するとともに、①小米科技有限責任公司 (Xiaomi)、②北京康信国際特許事務所 (Kangxin)、③中国技術交易所 (CTEX)、④日本貿易振興機構 (JETRO) 北京代表処、⑤国家知識産権局 (SIPO)、⑥知識産権出版社有限責任公司 (IPPH) を訪問した。以下、主な訪問先について概要を報告する。

中国特許年会 2017 (CPAC 2017)

今年は第 8 回目で、会の名称が中国特許情報年会 (Patent Information Annual Conference) から中国特許年会 (China Patent Annual Conference) に変わり、中国として特許情報だけでなく特許全般について重視していく姿勢が伺える。事前登録者は 8,000 人とのことで過去最大となった。

出展は 79 社/団体で過去最多。そのうち 6 割強が中国で、2 割が欧州地域から、その他米国や日本、韓国が続くが、年々出展者に占める中国の割合が低くなってきており、外国企業が中国知財を意識していることが伺える。出展製品・サービスではデータベース、翻訳、コンサル (含調査) が多いが、今年の特徴は人工知能を使った分析サービスであった。また、参加者は圧倒的に中国人が多いが、こちらも以前は北京や上海といった大都市からの参加がほとんどだったところ、広東省や四川省、山東省、内モン古地区など中国全土から集まるようになっており、中国国内でも知財に対する知見が広がっていることが感じられた。

基調講演として、知識産権局や工信部の局長、WIPO の高木次長による講演などがあった。”made in China “から” create in China “への取り組みを国家として行っており、技術移転などについても積極的に呼びかける話であった。そのためにも知的財産はより重要であり、特許も件数を多く出すことを奨励してきたが、これからは量よりも質を重視して特許の活用を活発化していくことを目標にしている。インダストリー4.0の実現に向けても、標準化と知的財産が重要などの内容であった。

また、ドルビー、クオオンタム、アップル等の基調講演では、各社とも中国経済への寄与を述べたのち、中国の模倣品対策については依然として減らない現状に対して不満を見せつつも、法的な制度ができたことに今後の期待をよせ、さらに標準化とパテントプールの構築により中国のイノベーション改革に寄与する旨の内容であった。また、標準必須特許に関するライセンス料の考え方として FRAND (Fair, Reasonable, and Non-discriminatory



出展状況



講演状況

の頭文字をとったもので、「公平、合理的、かつ非差別的」の意味)に合わせたライセンス料とするべきだとの話もあった。

① 小米科技有限責任公司 (Xiaomi/シャオミ) 訪問

Xiaomiは、2010年にスマートフォンメーカーとして設立された。従業員の平均年齢は20歳代と非常に若い年齢構成となっている。設立当初はオンライン販売のみであったが、一昨年に直営店販売も開始し、現在ではインドやミャンマーなどの新興国にも直営店をオープンした。直営店では販売額の維持のためにXiaomiと提携した会社が開発した液晶テレビ、炊飯器、ドローンなどもXiaomiブランドで販売し、総合家電メーカーに変貌しつつある。



小米社内に展示されている受賞物

2013年に初めて特許登録し、2017年第1四半期では4806件(海外2404件を含む)の特許を保有している。知財・法務をあわせ約30名で構成され、出願系約20~30名、法務・契約・リサーチ約10名の体制となっている。ただし、日本特許の調査は行っていない。今後、社内の知財教育なども含め力を入れていく予定で、外国の特許事情に詳しい人材も確保している。中国では特実の同時出願制度を利用しているが、第4次専利法改正も控えており動向は注視している。現在は、標準化に力を入れており、様々な団体に参加している。第五世代携帯では、アメリカ式のライセンス料を取ることを目的とするのではなく、技術の普及を重視し、ライセンス料を抑えるパテントプールを築くことを目指している旨の発言があった。

② 北京康信国際特許事務所 (Kangxin/カンシン) 訪問

北京康信は1994年に設立された代理人事務所、従業員は400名程度、うち日本語可能者を30人ほど抱える大手事務所である。国内・外国出願合わせて年間10,000件以上を誇り、日本(大阪)、ドイツ(ミュンヘン)、アメリカ(サンフランシスコ)にも事務所を構えている。

③ 中国技術交易所 (China Technology Exchange/CTEX) 訪問

CTEXは、2009年に技術取引を行うために、知財局、北京人民政府、科学技術部などにより設立された合弁会社で、中国国務院に認定された唯一の国家レベルの組織である。技術移転、契約・ライセンスの登録機関、技術移転・交易などのプラットフォームを担っており、その他、軍・秘密特許技術関連などの業務を行っている。現在、400社程度の技術取引に関わっているが、日本企業はまだない。例えば休眠特許の登録も行っており、中国科学院の特許をオークションにて販売している。

研究開発の支援や市場調査なども行っており、研究開発の段階から一貫して支援を行うことで技術取引を成功させたことがあり、それが技術取引の唯一の実績である。また、技術貿易ネットワークサービスプラットフォーム(www.ctex.cn)を運営している。

【参考】中国における技術取引の実情をまとめたジェトロ報告書

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/report/201106.pdf

④ 日本貿易振興機構 (JETRO) 北京代表処 訪問

中国知財概況を説明していただいた。主な内容は以下の通り。

- ・中国の現状は、GDP年6.2%の成長率、出願件数も増加しSIPOでは既に全国7箇所1万人体制で審査を行っているが、一言でいえば「まだら」で、途上国と先進国が混じった

ような状況である。また APEC のようなイベントがあるときには、北京の空を強引な方法を使ってでも青空にする。このように一度政府がやると決めたことは、見せることができるだけの成果を出してくる。知財に関しては、知財強国を目指す戦略を立てて、2015 年ぐらいから既に知財強国となっている。2016 年 12 月 30 日「13 次 5 年計画」で知財の保護と運用を推し進めていくことを記載している。

- ・ 2016 年の出願受理件数は、発明特許約 134 万件、実用新案約 148 万件、意匠約 65 万件である。中国が受理した PCT 出願件数は約 4 万 5 千件で、うち中国からの出願が 4 万 2 千件、その半数は広東省（主に深セン）で華為技術（Huawei）社や中興通迅（ZTE）社があるが、この 2 社を合わせても 8,000 件程度のため、それ以外の企業からも一定の件数が出願されている。
- ・ 知財権に係る民事訴訟については、2016 年の第一審受理件数は 13.7 万件（前年比 24.8% 増）で、そのうち著作権は 8.7 万件、商標は 2.7 万件、特許は 1.25 万件である。
- ・ 模倣品の取り締まり件数（知識産権局による摘発件数、工商局による摘発件数、公安による摘発件数など）は軒並み前年比で減少しているが、実体は掴めていない。
- ・ 過去は商標を真似て、品質の悪いものを出していた（デッドコピー）が、最近では、品質が高く少しかだけデザインを変えて、商標まで取得した模倣品、商標武装した模倣品（類似品）となっている。このような模倣品は、オリジナル商品を模倣品として訴えることまで行われている。

⑤ 国家知識産権局（SIPO）

SIPO 出願窓口にて現在の専利申請状況などの説明を受けた後、文献館に移動しこれまでの SIPO の歴史について紹介をいただいた。北京でも出願は電子申請が増えており 9 割ぐらいにまで達しているということであった。

SIPO 館内の見学後、SIPO 内にある IPPH のサーバー室を見学した。このサーバー室では、SIPO 提供の検索データベースの他、IPPH 提供の CNIPR などのデータも管理している。300 台以上のサーバーが設置されており 24 時間体制で監視されている。

⑥ 知識産権出版社有限責任公司（IPPH）訪問

IPPH の社内見学と CNIPR 日本語版新機能の紹介を受けた。今年の日の特許フェアに合わせて開発している新機能として、データの強化と機能の強化とに分けて説明がされた。データ面では、①PCT 出願の中国国内段階移行データの追加収録、②日本語機械翻訳テキストの収録（名称と要約、タイムラグなし）、③日本語テキスト検索（同）、④法律状態・年金納付状態の英語情報、があった。機能面では、⑤SDI のメール配信機能、⑥結果一覧の並び替え（IPPH 独自基準による 30 項目の価値評価）、⑦日⇄中翻訳辞書・多義語展開辞書の強化、が紹介された。また、この他、⑧商標データベースの提供も予定されている。なお、IPPH は現在日本市場を非常に重視しており、新機能はこれまで中国語版で先にリリースしていたが上記機能はまず日本語版で実装予定とのことである。

以上